



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東京産業
コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平野 章
(氏名) 須藤 隆志
配当支払開始予定日

TEL 03-5203-7841
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	156,025	2.5	736	45.7	888	38.3	369	27.6
22年3月期	152,146	△16.5	505	△61.0	642	△57.1	289	△59.8

(注) 包括利益 23年3月期 222百万円 (△64.7%) 22年3月期 630百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.75	—	2.3	2.7	0.5
22年3月期	10.78	—	1.8	1.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,245	16,287	50.3	604.05
22年3月期	34,251	16,334	47.5	605.83

(参考) 自己資本 23年3月期 16,225百万円 22年3月期 16,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,158	△633	△254	7,057
22年3月期	△2,030	798	△284	4,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	268	92.8	1.7
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	268	72.7	1.7
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		89.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△19.9	230	△9.1	340	△6.1	140	△24.3	5.21
通期	145,000	△7.1	500	△32.1	650	△26.8	300	△18.7	11.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	28,678,486 株	22年3月期	28,678,486 株
23年3月期	1,816,605 株	22年3月期	1,812,059 株
23年3月期	26,863,902 株	22年3月期	26,868,802 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	155,579	2.7	730	39.7	880	33.9	363	20.8
22年3月期	151,483	△16.6	523	△61.1	657	△57.1	300	△58.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	13.52	—	—	—
22年3月期	11.19	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	31,807	16,154	16,154	50.8	601.41	601.41	601.41	
22年3月期	33,628	16,211	16,211	48.2	603.42	603.42	603.42	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,154百万円 22年3月期 16,211百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	63,000	△19.6	250	0.4	360	1.1	180	△1.6	6.70
通期	145,000	△6.8	530	△27.4	680	△22.7	360	△0.8	13.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な成長を続ける新興国向けの輸出の増加に支えられる形で緩やかな回復が続きました。これにより、雇用情勢は依然として厳しいものの、企業収益や所得環境には一部改善の兆しが見られました。しかしながら、本年3月の東日本大震災により、景気の先行きは再び不透明なものとなりました。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は成約高については、電力関連部門における前年の大口案件受注の反動から1,277億39百万円となり、前年同期を905億4百万円(△41.5%)下回りました。一方で、同連結会計年度における売上高は、電力関連部門の大口案件の売上が計上されたこと及び民間設備投資関連部門の増加もあり、1,560億25百万円となり、前年同期を38億79百万円(2.5%)上回りました。これに伴う売上総利益は51億65百万円、営業利益7億36百万円、経常利益8億88百万円、当期純利益は3億69百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門71.3%、化学機械関連部門9.6%、電子精機関連部門6.1%、環境・船舶関連部門11.8%、その他1.2%となりました。

②セグメント別の状況

【電力関連部門】

成約高は前年における大口案件の反動から、893億52百万円と前年同期比910億64百万円(△50.5%)の減少となりました。売上高は大口案件の売上計上が増加したため、1,113億7百万円と前年同期比140億38百万円(14.4%)の増加となり、営業利益は5億64百万円であります。

【化学機械関連部門】

成約高は設備投資の増加などにより、152億59百万円と前年同期比64億22百万円(72.7%)の増加となりました。売上高も同様に149億63百万円と前年同期比10億90百万円(7.9%)の増加となり、営業利益は46百万円であります。

【電子精機関連部門】

成約高は102億42百万円と前年同期比23億36百万円(29.5%)の増加となりました。売上高は95億10百万円と前年同期比13億90百万円(△12.8%)の減少となり、営業利益は2億30百万円であります。

【環境・船舶関連部門】

成約高は105億69百万円と前年同期比92億73百万円(△46.7%)の減少となりました。売上高は183億90百万円と前年同期比101億92百万円(△35.7%)の減少となり、営業損失は21百万円であります。

【その他】

成約高は23億15百万円と前年同期比10億75百万円の増加、売上高は18億54百万円と前年同期比3億33百万円の増加となり、営業損失は83百万円であります。

受注及び販売の状況

単位(百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	89,352 (180,417)	70.0 (82.7)	△91,064	111,307 (97,268)	71.3 (63.9)	14,038	145,936 (167,891)	87.1 (85.7)	△21,954
化学機械 関連部門	15,259 (8,837)	11.9 (4.0)	6,422	14,963 (13,873)	9.6 (9.1)	1,090	4,127 (3,831)	2.5 (2.0)	296
電子精機 関連部門	10,242 (7,906)	8.0 (3.6)	2,336	9,510 (10,900)	6.1 (7.2)	△1,390	3,457 (2,725)	2.1 (1.4)	732
環境・船舶 関連部門	10,569 (19,843)	8.3 (9.1)	△9,273	18,390 (28,582)	11.8 (18.8)	△10,192	12,978 (20,798)	7.7 (10.6)	△7,820
その他	2,315 (1,240)	1.8 (0.6)	1,075	1,854 (1,520)	1.2 (1.0)	333	1,113 (651)	0.6 (0.3)	461
合計	127,739 (218,244)	100.0 (100.0)	△90,504	156,025 (152,146)	100.0 (100.0)	3,879	167,612 (195,898)	100.0 (100.0)	△28,285

③次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続きアジアの新興国向けを中心とする輸出の増加や企業収益の改善により民間企業設備投資に回復の兆しは見られるものの、東日本大震災に関連して電力供給量の不足が懸念されるとともに、消費マインドの委縮から個人消費にも悪影響が出る恐れがあります。一方、公共事業につきましては一部で復興の動きがあるものの、未だ先行きは不透明であります。このような状況下、当社グループは、現場密着型の提案営業をきめ細かく展開し、引き続き経費削減に努め、業績向上に向けて注力して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、245億59百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、76億85百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.9%減少し、322億45百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.5%減少し、152億86百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3.1%増加し、6億71百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.3%減少し、162億87百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22億68百万円増加し、70億57百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は31億58百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億21百万円、売上債権の減少額45億20百万円であり、支出の主なものは、仕入債務の減少額18億57百万円、法人税等の支払額2億86百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は6億33百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻90百万円、有形固定資産の売却39百万円、貸付金の回収25百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得3億95百万円、投資有価証券の取得3億1百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億54百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	42.4	45.0	45.3	47.5	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.6	21.8	18.5	21.3	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	49.0	—	50.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	150.6	—	193.0

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6)19年3月期、20年3月期及び22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいり所存であります。また、内部的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円を実施し、期末配当につきましても1株当たり5円を予定しております。これにより1株当たり年間配当金は10円となり、配当性向は72.7%となる予定です。

次期の配当は中間、期末ともに5円の年間10円を予定しており、予想配当性向は89.5%となる予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は機械及び器具の販売を主たる事業とする機械総合商社であり、取引相手の立場に立って、現場に密着した営業を行なうことにより各分野の顧客及びメーカーの「信頼」を得、営業活動を通じ産業基盤の充実に寄与することにより社会に大きく「貢献」していくことを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性を重視する観点から、売上高を伸ばすと共に、営業利益率、経常利益率を維持し、若しくは高めることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

電力業界向けの発電設備や送配電機器等を主要な取扱とする電力関連部門、一般産業向けの化学機械や各種プラント設備等を主要な取扱とする化学機械関連部門、一般産業向けの工作機械や精密機械等を主要な取扱とする電子精機関連部門、廃棄物処理プラントや船舶部品等を主要な取扱とする環境・船舶関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討実行いたして参ります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を計り、経営効率に不断の努力をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

本年3月の東日本大震災の影響により一部原子力発電所の停止に至る等東日本を中心に電力の供給不足が懸念される状況となっております。そのような中、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心として、電力供給量の回復やその後の安定供給を目指す取り組みを支援するべく総力を挙げて対応してまいります。また、引き続き環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めるとともに新エネルギー分野の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、設備投資が小幅ながらも回復してまいりましたが、震災の影響もあり、依然として厳しい営業環境が続くことが予想されますが、よりきめ細かい営業を展開し、国内のみならず、中国・アセアン地区の海外拠点を活用しながら、工作機械、ガラスライニング関連商品、高機能フィルム関連商材、ケミカル関連商材、など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注、特に中国をはじめとする新興国向けの輸出に対応した迅速な営業展開を図ってまいります。

環境・船舶関連部門におきましても、厳しい営業環境が予想されますが、民間の産業廃棄物処理事業への拡販やライフライン関連商品の商権拡大、輸入案件の発掘に努めてまいります。

新規事業におきましても、節水関連商品や包装資材関連商品の拡販に引き続き努めると共に、実績の出来てきた井水等活用システムの拡販に注力し、景気の動向に左右されない体制作りを図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,580	5,149
受取手形及び売掛金	※5 18,683	※5 14,161
有価証券	1,901	2,593
商品	370	297
前渡金	1,676	1,937
繰延税金資産	216	173
その他	281	284
貸倒引当金	△39	△38
流動資産合計	26,669	24,559
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,428	1,388
機械装置及び運搬具（純額）	170	112
土地	1,009	1,009
その他	410	605
有形固定資産合計	※1 3,018	※1 3,116
無形固定資産		
投資その他の資産	49	53
投資有価証券	※3 3,434	※3 3,296
長期貸付金	119	97
繰延税金資産	5	3
その他	1,415	1,341
貸倒引当金	△461	△224
投資その他の資産合計	4,513	4,514
固定資産合計	7,581	7,685
資産合計	34,251	32,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,415	5,541
受託販売未払金	5,124	5,109
短期借入金	1,570	1,570
未払法人税等	197	194
前受金	1,958	2,344
賞与引当金	305	259
役員賞与引当金	30	15
その他	664	252
流動負債合計	17,265	15,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	—	20
退職給付引当金	14	17
役員退職慰労引当金	160	201
繰延税金負債	172	89
再評価に係る繰延税金負債	95	95
その他	208	247
固定負債合計	651	671
負債合計	17,917	15,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	9,983	10,084
自己株式	△534	△535
株主資本合計	15,547	15,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594	438
繰延ヘッジ損益	△5	0
土地再評価差額金	※4 139	※4 139
その他の包括利益累計額合計	728	578
少数株主持分	57	61
純資産合計	16,334	16,287
負債純資産合計	34,251	32,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	152,146	156,025
売上原価	146,775	150,860
売上総利益	5,370	5,165
割賦販売未実現利益戻入額	42	24
割賦販売未実現利益繰入額	△39	—
差引売上総利益	5,452	5,190
販売費及び一般管理費	※1 4,947	※1 4,454
営業利益	505	736
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	107	107
その他	32	44
営業外収益合計	167	173
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	12	5
営業外費用合計	30	21
経常利益	642	888
特別利益		
投資有価証券売却益	5	7
貸倒引当金戻入額	—	9
その他	0	0
特別利益合計	5	17
特別損失		
固定資産処分損	2	—
投資有価証券評価損	24	174
投資有価証券売却損	10	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
その他	—	0
特別損失合計	37	184
税金等調整前当期純利益	610	721
法人税、住民税及び事業税	260	283
法人税等調整額	66	65
法人税等合計	327	348
少数株主損益調整前当期純利益	—	372
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	3
当期純利益	289	369

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△155
繰延ヘッジ損益	—	5
その他の包括利益合計	—	※1 △150
包括利益	—	※2 222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	219
少数株主に係る包括利益	—	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
前期末残高	9,962	9,983
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	289	369
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	20	100
当期末残高	9,983	10,084
自己株式		
前期末残高	△532	△534
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△534	△535
株主資本合計		
前期末残高	15,528	15,547
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	289	369
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	19	99
当期末残高	15,547	15,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	243	594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	△155
当期変動額合計	351	△155
当期末残高	594	438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	5
当期変動額合計	△4	5
当期末残高	△5	0
土地再評価差額金		
前期末残高	139	139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139	139
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	381	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	△150
当期変動額合計	346	△150
当期末残高	728	578
少数株主持分		
前期末残高	63	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	3
当期変動額合計	△6	3
当期末残高	57	61
純資産合計		
前期末残高	15,974	16,334
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	289	369
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	△146
当期変動額合計	360	△47
当期末残高	16,334	16,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610	721
減価償却費	277	269
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	174
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産処分損益 (△は益)	2	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	0
ゴルフ会員権評価損	1	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	△238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△15
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△132	43
受取利息及び受取配当金	△135	△129
支払利息	18	16
売上債権の増減額 (△は増加)	294	4,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101	72
リース投資資産の増減額 (△は増加)	23	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,630	△1,857
未払又は未収消費税等の増減額	20	△12
その他	△152	△204
小計	△1,763	3,332
利息及び配当金の受取額	135	129
利息の支払額	△18	△16
法人税等の支払額	△383	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,030	3,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△90
定期預金の払戻による収入	1,020	90
有形固定資産の取得による支出	△326	△395
有形固定資産の売却による収入	15	39
その他の無形固定資産の取得による支出	△34	△13
投資有価証券の取得による支出	△20	△301
投資有価証券の売却による収入	119	15
貸付けによる支出	△44	△3
貸付金の回収による収入	89	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	△633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870	1,870
短期借入金の返済による支出	△1,870	△1,870
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△3	△4
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△268	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,517	2,268
現金及び現金同等物の期首残高	6,306	4,788
現金及び現金同等物の期末残高	4,788	7,057

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 鈴鹿建機㈱ 非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、 菱東貿易(上海)有限公司、東京産業不 動産㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。	連結子会社の数 1社 鈴鹿建機㈱ 非連結子会社名 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2 持分法の適用に 関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会 社はあります。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 光和興業㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用から除外し ております。	同 左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する 会計基準」(企業会計基準第16号 平成20 年3月10日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益 及び税金等調整前当期純利益に与える影響 はございません。
3 連結子会社の事 業年度等に関する 事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に 関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資 産の評価基準は、先入先出法による原 価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 ② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同 左 ② 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ③ デリバティブ 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 また、平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しており ます。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のものについては、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額基準に基づき当連結 会計年度に見合う分を計上してあり ます。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、 当連結会計年度の負担する支給見込 額を計上してあります。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 同 左 建物、車両運搬具、器具備品 同 左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約内容により工事進行基準と工事完成基準を選択適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同 左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	<hr/>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	<hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は2百万円、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は11百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」(前連結会計年度280百万円)は、当連結会計年度よりその重要性が増したため流動資産に「前渡金」として独立掲記して表示しております。 また、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度369百万円)につきましても、当連結会計年度より重要性が増したため流動負債の「前受金」として独立掲記して表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額含む) 2,035百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額含む) 2,156百万円
※2	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 44百万円	※2	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 39百万円
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の投資有価証券 95百万円	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の投資有価証券 95百万円
※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 24百万円	※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6百万円
※5	受取手形裏書譲渡高 10百万円	※5	受取手形裏書譲渡高 4百万円
※6	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※6	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料手当 1,515百万円		従業員給料手当 1,479百万円
	退職給付費用 293百万円		退職給付費用 174百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 51百万円		役員退職慰労引当金繰入額 57百万円
	賞与引当金繰入額 292百万円		賞与引当金繰入額 259百万円
	事務所費 476百万円		事務所費 485百万円
	貸倒引当金繰入額 154百万円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	636百万円
	少数株主に係る包括利益	△6百万円
	計	630百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	351百万円
	繰延ヘッジ損益	△4百万円
	計	346百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486	—	—	28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,806,838	6,507	1,286	1,812,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,507株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,286株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486	—	—	28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,812,059	4,546	—	1,816,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,546株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 一株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	3,580百万円	現金預金勘定	5,149百万円
有価証券勘定		有価証券勘定	
債権信託受益権	1,798百万円	債権信託受益権	999百万円
計	5,378百万円	C P	1,498百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	590百万円	計	7,647百万円
現金及び現金同等物	4,788百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	590百万円
		現金及び現金同等物	7,057百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力関連部門」、「化学機械関連部門」、「電子精機関連部門」、「環境・船舶関連部門」としております。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

セグメント	主 要 取 扱 商 品 ・ サ ー ビ ス
電 力 関連部門	発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備
化学機械 関連部門	化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、プラント設備、工場設備、掘削機械、基礎工事機械
電子精機 関連部門	工作機械、精密機械、電子機器、輸送機器
環境・船舶 関連部門	廃棄物処理プラント、シールド、船舶部品、各種機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	111,307	14,963	9,510	18,390	154,171	1,854	156,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	111,307	14,963	9,510	18,390	154,171	1,854	156,025
セグメント利益又は損失 (△)	564	46	230	△21	819	△83	736

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	154,171
「その他」の区分の売上高	1,854
連結財務諸表の売上高	156,025

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	819
「その他」の区分の利益	△83
連結財務諸表の営業利益	736

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	605円83銭	604円05銭
1株当たり当期純利益金額	10円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	13円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	289	369
普通株式に係る当期純利益(百万円)	289	369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,868,802	26,863,902

(重要な後発事象)

【子会社の解散】

当社は、平成23年4月18日開催の取締役会において、子会社である鈴鹿建機株式会社を平成23年5月31日に解散する事を決議致しました。

(1)解散の理由

同社は、昭和48年8月の設立以来、建設機械の販売、レンタル及び修理等を行ってまいりましたが、受注量の減少等により、採算が悪化したため、同社を解散することといたしました。

(2)解散する会社の概要

商号	鈴鹿建機株式会社
所在地	三重県鈴鹿市白子町字生水2620
代表者	取締役社長 根岸 保二
資本金	60百万円
事業内容	建設機械の販売、レンタル及び修理
大株主	東京産業株式会社 100%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,529	5,107
受取手形	2,266	1,311
売掛金	15,664	12,337
営業未収入金	431	376
リース投資資産	72	49
有価証券	103	1,594
商品	356	280
前渡金	1,671	1,934
前払費用	81	79
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	32	32
未収入金	5	34
立替金	31	10
金銭債権信託受益権	1,798	999
繰延税金資産	212	169
デリバティブ債権	0	1
その他	26	25
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	26,247	24,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,452	2,493
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,024	△1,105
建物(純額)	1,427	1,388
機械及び装置	191	197
減価償却累計額	△122	△146
機械及び装置(純額)	68	50
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	554	844
減価償却累計額	△152	△246
工具、器具及び備品(純額)	401	598
土地	1,009	1,009
リース資産	12	14
減価償却累計額	△4	△7
リース資産(純額)	7	6
有形固定資産合計	2,914	3,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
地上権	4	4
ソフトウェア	33	34
電話加入権	1	1
リース資産	—	5
その他	3	3
無形固定資産合計	44	50
投資その他の資産		
投資有価証券	3,333	3,201
関係会社株式	136	136
長期貸付金	66	55
従業員に対する長期貸付金	53	41
固定化営業債権	362	144
ゴルフ会員権	155	134
前払年金費用	396	536
その他	378	365
貸倒引当金	△461	△224
投資その他の資産合計	4,421	4,392
固定資産合計	7,380	7,496
資産合計	33,628	31,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,984	2,126
買掛金	5,326	3,376
受託販売未払金	5,124	5,109
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	2	4
未払金	497	61
営業未払金	20	50
未払法人税等	197	193
未払事業所税	5	5
未払消費税等	15	4
未払費用	12	18
前受金	1,763	2,333
預り金	21	30
賞与引当金	295	249
役員賞与引当金	30	15
割賦利益繰延	22	4
デリバティブ債務	7	1
その他	0	0
流動負債合計	16,898	15,154
固定負債		
長期借入金	—	20
リース債務	5	7
役員退職慰労引当金	160	201
長期預り保証金	83	83
繰延税金負債	172	89
再評価に係る繰延税金負債	95	95
デリバティブ債務	1	—
固定負債合計	518	498
負債合計	17,416	15,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
圧縮記帳積立金	57	57
繰越利益剰余金	2,362	2,457
利益剰余金合計	9,918	10,013
自己株式	△534	△535
株主資本合計	15,483	15,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	594	438
繰延ヘッジ損益	△5	0
土地再評価差額金	139	139
評価・換算差額等合計	728	578
純資産合計	16,211	16,154
負債純資産合計	33,628	31,807

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	59,318	63,157
代行取扱高	92,165	92,421
売上高合計	151,483	155,579
売上原価		
商品期首たな卸高	252	356
当期商品仕入高	55,190	59,071
合計	55,443	59,427
商品期末たな卸高	356	280
商品売上原価	55,087	59,146
代行取扱高	92,165	92,421
売上原価合計	147,252	151,568
商品売上総利益	4,230	4,011
代行手数料収入	984	986
売上総利益	5,215	4,997
割賦販売未実現利益戻入額	32	17
割賦販売未実現利益繰入額	△39	—
差引売上総利益	5,287	5,015
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	194
給料	1,426	1,397
賞与	208	265
賞与引当金繰入額	295	249
退職給付費用	287	168
役員退職慰労引当金繰入額	51	57
福利厚生費	400	410
旅費及び交通費	333	337
交際費	129	129
事務所費	463	474
雑費	239	270
減価償却費	36	31
貸倒引当金繰入額	153	—
貸倒損失	216	—
その他	323	298
販売費及び一般管理費合計	4,764	4,284
営業利益	523	730

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15	11
有価証券利息	12	9
受取配当金	107	107
その他	29	42
営業外収益合計	164	171
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	12	5
営業外費用合計	30	21
経常利益	657	880
特別利益		
投資有価証券売却益	5	2
貸倒引当金戻入額	—	9
特別利益合計	5	12
特別損失		
投資有価証券評価損	24	174
投資有価証券売却損	10	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
その他	—	0
特別損失合計	35	184
税引前当期純利益	627	708
法人税、住民税及び事業税	261	282
法人税等調整額	65	62
法人税等合計	326	345
当期純利益	300	363

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,655	2,655
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	385	385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,113	7,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,113	7,113
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	58	57
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	57	57

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,329	2,362
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	300	363
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	32	95
当期末残高	2,362	2,457
利益剰余金合計		
前期末残高	9,886	9,918
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	300	363
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	32	94
当期末残高	9,918	10,013
自己株式		
前期末残高	△532	△534
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△534	△535
株主資本合計		
前期末残高	15,452	15,483
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	300	363
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	30	93
当期末残高	15,483	15,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	243	594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	△155
当期変動額合計	351	△155
当期末残高	594	438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	5
当期変動額合計	△4	5
当期末残高	△5	0
土地再評価差額金		
前期末残高	139	139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139	139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	381	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	△150
当期変動額合計	346	△150
当期末残高	728	578
純資産合計		
前期末残高	15,834	16,211
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	300	363
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	△150
当期変動額合計	377	△56
当期末残高	16,211	16,154

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。